

- 問1 「知る権利」をより実効的なものにするため、1999年に制定された法律について説明したものととして最も適切なものはどれか。(2016年 岐阜公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 国の行政機関が保有する情報の開示を求める手続きを定めた情報公開法 | 2. 個人の私生活に関する情報がみだりに公開されないよう定めた個人情報保護法 | 3. 政治家への献金や資金の流れを透明化するために制定された政治資金規正法 | 4. 公務員が業務上知り得た秘密を漏らすことを禁じる特定秘密保護法 |
|-------------------------------------|--|---------------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問2 社会権は「人間らしい豊かな生活を送るための権利」と定義されます。この考え方に基づき、日本国憲法第25条が保障している内容を具体的に説明したものととして、最も適切なものを選択してください。(2022年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 国が社会福祉や社会保障の向上に努め、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障する | 2. 個人のプライバシーや表現の自由を確保するため、国が個人の活動に介入することを禁止する | 3. 国民が主権者として、選挙を通じて政治の意思決定に参加する機会を平等に与える | 4. 不当な差別をなくし、人種や信条、性別にかかわらず法の下に等しく扱うことを求める |
|---|---|--|--|
-
- 問3 基本的人権の構成において、社会権に分類される権利の具体的な組み合わせとして適切なものはどれか。(2019年 愛媛公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--------------------------------------|--|
| 1. 健康で文化的な最低限度の生活を営む生存権や、能力に応じて等しく教育を受ける権利 | 2. 居住・移転の自由や職業選択の自由、および財産権を侵されない経済活動の自由 | 3. 公務員を選定・罷免する権利や、選挙に立候補することができる被選挙権 | 4. 裁判所に裁判を求めることができる権利や、国に損害賠償を求めることができる国家賠償請求権 |
|--|---|--------------------------------------|--|
-
- 問4 憲法で保障されている基本的人権は、無制限に認められるものではありません。例えば、他人の名誉を傷つけるような表現活動が法律によって制限される理由として、最も適切な説明はどれですか。(2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから | 2. 国民の権利よりも国家の力を優先させる「国権の優先」という考え方が憲法の基本だから | 3. 権力者の恣意的な支配を許さず、憲法ですべての権力を縛る「法の支配」を徹底させるためだから | 4. 国家の命令にはいかなる理由があっても従わなければならないという義務があるから |
|---|---|---|---|
-
- 問5 プライバシーの権利や環境権などの「新しい人権」が法的根拠としている、日本国憲法第13条の規定はどのような内容ですか。最も適切なものを選びなさい。(2020年 奈良公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. すべての国民は個人として尊重され、幸福を追求する権利を持つという規定 | 2. すべての国民は法の下に平等であって、差別されないという規定 | 3. 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する旨の規定 | 4. 思想及び良心の自由は、これを侵してはならないという規定 |
|---------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
-
- 問6 地方自治における住民の政治参加において、請願権が果たしている役割やその仕組みについて述べた説明として、最も適切なものはどれですか。(2026年 秋田公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 憲法第16条に基づき、地方議会などを通じて公的な要望を行う権利であり、参政権を補完する役割を持つ。 | 2. 公務員の不法行為によって損害を受けた際に、国や地方公共団体に対して金銭的な賠償を求める権利である。 | 3. 労働者が雇用主との対等な立場を確保するために、ストライキなどの実力行使を伴う活動を行う権利である。 | 4. 公共の福祉に反しない限りにおいて、個人や企業が所有する財産を自由に管理・利用できる権利である。 |
|--|--|--|--|
-
- 問7 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この原則を何といいますか。(2015年 兵庫公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 1. 法の下平等 | 2. 信教の自由 | 3. 生存権 | 4. 表現の自由 |
|----------|----------|--------|----------|
-
- 問8 日本国憲法第25条第1項が定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するという理念に基づき、国が実施している制度の説明として最も適切なものはどれですか。(2020年 山口公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 生活に困窮する国民に対し、その程度に応じて必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障する生活保護制度 | 2. 労働者が労働組合を結成し、賃金や労働時間の改善を求めて使用者と対等に交渉する仕組み | 3. すべての子どもが等しく教育を受けられるよう、義務教育における教科書を無償で配布する制度 | 4. 犯罪の疑いをかけられた被告人が、裁判において弁護人による援助を受けられることができる制度 |
|---|--|--|---|
-
- 問9 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の根本となる権利を何といいますか。(2024年 兵庫公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 生存権 | 2. 自由権 | 3. 参政権 | 4. 請求権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問10 日本国憲法が保障する社会権のうち、労働者が使用者（雇い主）と対等な立場で交渉し、人間らしい生活ができる条件を整えるために認められている「団結権」「団体交渉権」「団体行動権」を合わせた名称を選びなさい。(2026年 群馬公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|------------|-------------|
| 1. 労働基本権 | 2. 勤労の権利 | 3. 職業選択の自由 | 4. 教育を受ける権利 |
|----------|----------|------------|-------------|
-
- 問11 民主政治を支える「国民主権」の理念を実現するためには、国民が行政の活動を正しく把握することが不可欠です。この「知る権利」を具体的に保障するために導入され、国民の請求に応じて国や自治体が保有する公文書を開示することを定めた制度を何といいますか。(2026年 福島公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|----------|-------------|
| 1. 情報公開制度 | 2. 住民投票制度 | 3. 裁判員制度 | 4. 行政不服審査制度 |
|-----------|-----------|----------|-------------|
-
- 問12 日本国憲法第25条第2項では、国が「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めています。この生存権の理念を実現するために、生活に困窮する国民に対して国が一定の給付を行い、最低限度の生活を保障しつつ自立を助ける制度はどれですか。(2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 1. 生活保護制度 | 2. 裁判員制度 | 3. 普通選挙制度 | 4. 独占禁止法 |
|-----------|----------|-----------|----------|
-
- 問13 日本国憲法第22条などの条文には、「公共の福祉に反しない限り」という条件が付されています。この「公共の福祉」に基づいた人権の制限について、その目的や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。(2025年 栃木公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整して社会全体の利益を確保すること。 | 2. 国家の利益を最優先し、いかなる場合でも個人の自由を制限できるようにすること。 | 3. 多数決で決まったことであれば、特定の少数の人権を完全になくすこと。 | 4. 経済的な効率性を高めるために、特定の職業に就く自由を制限すること。 |
|--|---|--------------------------------------|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国の行政機関が保有する情報の開示を求める手続きを定めた情報公開法	知る権利を具体化するため、1999年に情報公開法が制定され、2001年から施行されました。これにより、何人（国民だけでなく外国人も含む）でも国の行政機関に対して、行政文書の開示を請求することが可能になりました。地方自治体においては、国に先駆けて情報公開条例を制定する動きが広がっていました。
問2	答え 1 国が社会福祉や社会保障の向上に努め、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障する	生存権を定めた第25条の第2項では、国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないと明記されています。これは、国が「何もしない」のではなく、国民の生活を支えるために「積極的に動く」ことを求めている点が、自由権などの他の権利と大きく異なる特徴です。
問3	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活を営む生存権や、能力に応じて等しく教育を受ける権利	日本国憲法における社会権は、第25条の生存権、第26条の教育を受ける権利、第27条の勤労の権利、第28条の労働三権（労働基本権）から構成されている。これらはすべて、弱者が人間らしい生活を送れるように国家が保障すべき権利である。他の選択肢は、順に自由権、参政権、請求権の説明に該当する。
問4	答え 1 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから	人権はすべての人に平等に与えられているため、一人の権利の行使が他人の権利を侵害してしまう場合があります。こうした事態を防ぐために、社会全体の利益を考慮して人権を調整する「公共の福祉」という原則が適用されます。他人の名誉を保護することは、まさにこの公共の福祉による制限の典型例です。
問5	答え 1 すべての国民は個人として尊重され、幸福を追求する権利を持つという規定	日本国憲法第13条は「個人の尊重」と「幸福追求権」について定めています。時代の変化とともに、憲法に直接書かれていない権利であっても、個人が人間らしく幸せに生きるために不可欠なものは、この第13条を根拠として「新しい人権」として認められるようになりました。
問6	答え 1 憲法第16条に基づき、地方議会などを通じて公的な要望を行う権利であり、参政権を補完する役割を持つ。	請願権は、選挙で代表者を選ぶ「参政権」だけでは十分に伝えきれない住民の具体的な要望を、直接的に政治の場へ届ける手段として機能しています。地方自治においては、住民が地域の課題を解決するために地方議会へ請願書を提出するなどの形で活用されており、民主主義を支える重要な仕組みとなっています。
問7	答え 1 法の下での平等	日本国憲法第14条に明記されたこの原則は、個人の尊厳を重んじる民主主義の根幹を成すものです。人種や性別、家柄（門地）など、本人の努力や意志ではどうにもならない事柄によって、不利益な扱いを受けることを禁止しています。
問8	答え 1 生活に困窮する国民に対し、その程度に応じて必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障する生活保護制度	日本国憲法第25条第2項では、国が社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務があることが示されています。これに基づき、病気や失業などで生活が立ち行かなくなった人々に対し、憲法が掲げる「最低限度の生活」を具体的に提供する役割を担っているのが生活保護制度などの社会保障の仕組みです。
問9	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、人間らしい生活を保障するための「社会権」の核心である生存権について定めています。この条文の第2項では、国が社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上・増進に努めるべきという「国の義務」もあわせて記されています。
問10	答え 1 労働基本権	労働者は使用者に対して立場が弱くなりやすいため、日本国憲法は第28条で労働基本権（労働三権）を保障しています。これに基づき、労働基準法や労働組合法などの法律が制定され、具体的な労働条件の維持や向上が図られています。一方、第27条の「勤労の権利」は、働く意欲と能力がある人に働く機会を確保することを国に求める権利です。
問11	答え 1 情報公開制度	主権者である国民が、行政が正しく行われているかをチェックし、政治的な意思決定を適切に行うためには、行政機関が独占している情報の共有が必要です。1999年に成立した情報公開法により、誰もが国の行政文書の開示を請求できるようになりました。情報の透明性を高めることは、民主主義の質を向上させる重要な役割を担っています。
問12	答え 1 生活保護制度	生存権を具体的に保障するための具体的な仕組みとして、生活保護法に基づく生活保護制度があります。これは国の財政資金（税金など）を用いて、生活に困窮している人に対して必要な給付を行い、最低限度の生活を支えるものです。社会保障制度にはこの他に、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生が含まれます。
問13	答え 1 個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整して社会全体の利益を確保すること。	人権は最大限に尊重されるべきものですが、無制限に認められるわけではありません。例えば、自分の土地だからといって何をしても良いわけではなく、道路建設などの公共の目的のために利用が制限されることがあります。このように、一人の権利が他人の権利を侵害しないよう、また社会全体の幸福を損なわないよう調整を図ることが、公共の福祉による制限の本来の目的です。